

2014年(平成26年)3月期 中間決算の概要

2013年11月21日

日本郵政グループ中間決算の概要

- グループの中間決算としては、標準利率の引き下げに伴う影響分(かんぽ生命保険)を除けば、ほぼ前中間期並みの水準を確保。

■ 2014年3月期 中間期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政 (持株会社単体)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	75,382	2,069	13,152	10,703	55,941
前中間期比	△ 3,714 (△ 4.7%)	+ 174 (+ 9.2%)	+ 192 (+ 1.5%)	△ 321 (△ 2.9%)	△ 3,639 (△ 6.1%)
経常利益	5,098	1,380	2	3,006	2,000
前中間期比	△ 514 (△ 9.2%)	+ 186 (+ 15.6%)	+ 21 (-)	+ 83 (+ 2.8%)	△ 562 (△ 21.9%)
中間純利益	2,198	1,439	△ 37	1,900	195
前中間期比	△ 170 (△ 7.2%)	+ 203 (+ 16.5%)	+ 92 (-)	+ 61 (+ 3.3%)	△ 294 (△ 60.1%)

■ 通期見通し(2014年3月期)

経常利益	9,000	1,180	270	4,100	4,300
当期純利益	3,500	1,350	110	2,600	560

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 通期見通しについては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性がある。

日本郵政(持株会社単体) 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円)

		2014/3期 中間	2013/3期 中間	増減
営業利益		1,372	1,157	+ 214
コーポレート関連損益		+ 1,390	+ 1,153	+ 236
	関係会社受取配当金	1,312	1,053	+ 258
	貯金旧勘定交付金	133	162	△ 29
事業損益	受託業務損益	+ 11	+ 29	△ 18
	医業損益	△ 24	△ 22	△ 2
	宿泊事業損益	△ 4	△ 3	△ 0
経常利益		1,380	1,194	+ 186
中間純利益		1,439	1,236	+ 203
経常収益		2,069	1,895	+ 174

概要

- コーポレート関連損益は、関係会社受取配当金の増加等により、前中間期比236億円増の1,390億円。
- 受託業務損益は、システム利用料の改定等により、前中間期比18億円減の11億円。
- 医業損益(病院事業)は、地域連携活動の強化や専門医療の推進等の増収対策に努めているものの、前中間期比同水準の△ 24億円の赤字を計上。
- 宿泊事業損益は、営業推進態勢の強化、全国プロモーションの展開、人件費の抑制、食材等仕入削減等に努めているものの、前中間期比同水準の△ 4億円の赤字を計上。
- 当中間期の経常利益は、関係会社受取配当金の増加により、前中間期比186億円増の1,380億円。
- 中間純利益は、経常利益の結果に加え、連結納税による法人税戻入の影響(75億円)等により、前中間期比203億円増の1,439億円となった。

日本郵便 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円)

	2014/3期 中間	2013/3期 中間	増減
営業収益	13,057	12,856	+ 200
営業費用	13,108	12,926	+ 181
人件費	9,847	9,728	+ 118
営業損益	△ 50	△ 69	+ 19
郵便事業	△ 382	△ 265	△ 116
郵便局事業	332	129	+ 202
経常損益	2	△ 18	+ 21
中間純損益	△ 37	△ 129	+ 92
経常収益	13,152	12,960	+ 192

概要

- 当中間期の営業収益は、前中間期比200億円増の1兆3,057億円となり、営業費用は、前中間期比181億円増の1兆3,108億円。
- この結果、当中間期の営業損益は、前中間期とほぼ同水準の△50億円。
- 営業損益のセグメント別の状況は以下のとおり。
 - 郵便事業の営業損益は、ゆうパック・ゆうメールの中小口営業が奏功したことなどにより、営業収益が増加したものの、人件費や経費が増加したことにより、前中間期比116億円減の△382億円。なお、郵便事業の営業収益は、年賀などにより下期のウエイトが高く、業績に季節的変動があるもの。
 - 郵便局事業の営業損益は、三事業収益の減少傾向が改善しつつあることや三事業以外のその他収益の増加に加え、人件費や経費の効率化に努めたことなどにより、前中間期比202億円増の332億円を確保。
- 税負担後の中間純損益は、前中間期比92億円増の△37億円。

注：2013/3期中間の日本郵便の決算数値は、会社統合前の郵便事業(株)及び郵便局(株)の前期中間決算を合算したもの。

日本郵便 セグメント別中間決算の概要

■ セグメント別の中間決算の状況は、以下のとおり。

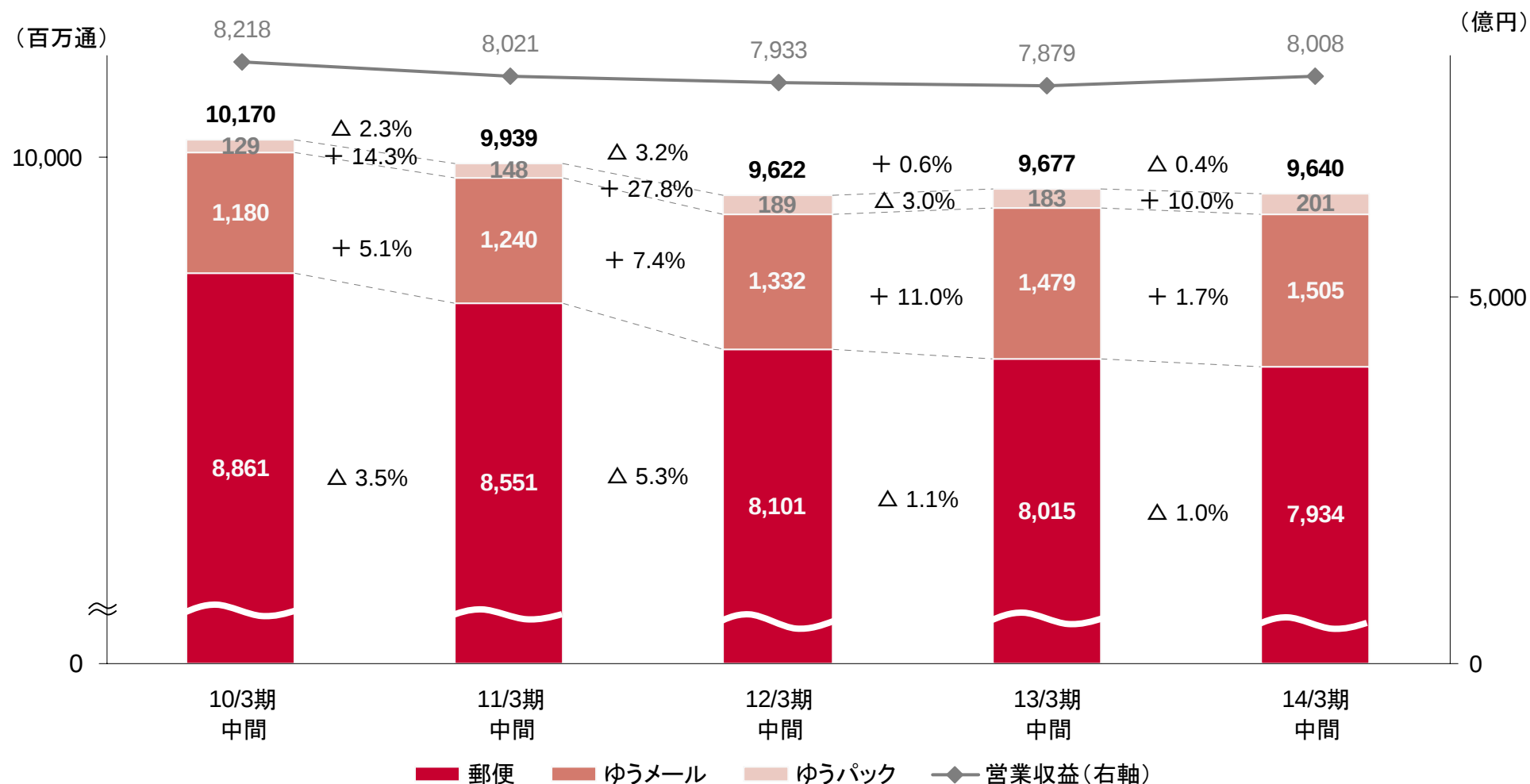
(億円)

科 目	日本郵便		郵便事業		郵便局事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	13,057	+ 200	8,008	+ 129	5,924	+ 67
郵便業務等収益	7,955	+ 140	8,002	+ 129	—	—
郵便窓口業務等手数料	—	—	—	—	822	+ 6
銀行代理業務手数料	3,089	+ 64	—	—	3,089	+ 64
生命保険代理業務手数料	1,863	△ 44	—	—	1,863	△ 44
その他の営業収益	149	+ 41	5	+ 0	149	+ 41
営業費用	13,108	+ 181	8,390	+ 245	5,592	△ 135
営業損益	△ 50	+ 19	△ 382	△ 116	332	+ 202
経常損益	2	+ 21	△ 345	△ 143	348	+ 165
税引前中間純損益	△ 45	△ 6	△ 374	△ 162	328	+ 155
法人税等合計	△ 8	△ 99	△ 123	△ 141	115	+ 42
中間純損益	△ 37	+ 92	△ 250	△ 21	213	+ 113
(再掲)						
経常収益	13,152	+ 192	8,083	+ 95	6,026	+ 35

注: 郵便事業及び郵便局事業の前中間期比の数値は、会社統合前の郵便事業㈱及び郵便局㈱の前期中間決算との比較によるもの。

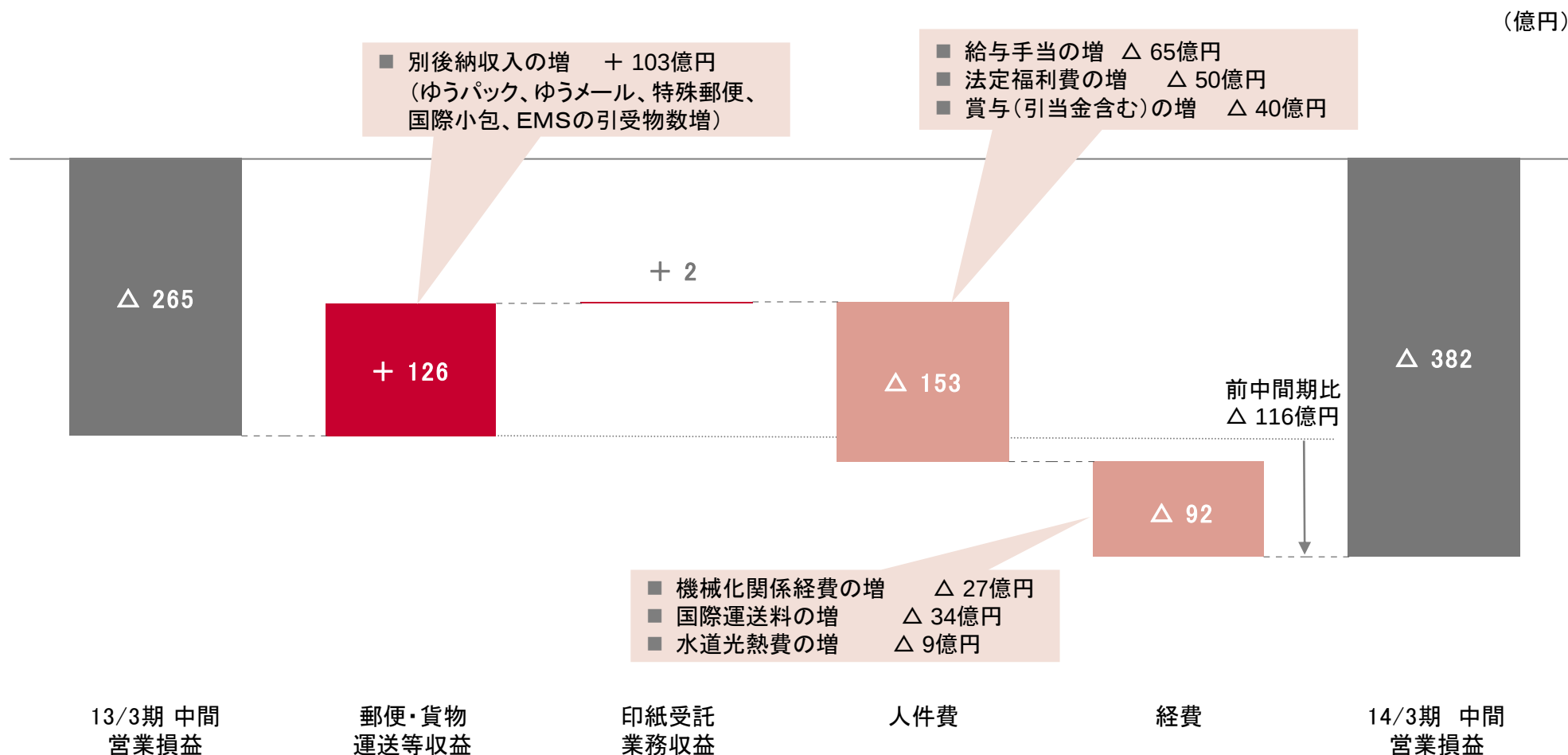
日本郵便(郵便事業) 物数の推移

■ 総取扱物数は、前中間期比ほぼ横ばいの0.4%減。このうち、郵便物の減少幅は、ほぼ前中間期並みの1.0%減。ゆうパック・ゆうメールは、中小口営業の取組等により、各々10.0%、1.7%の増加。



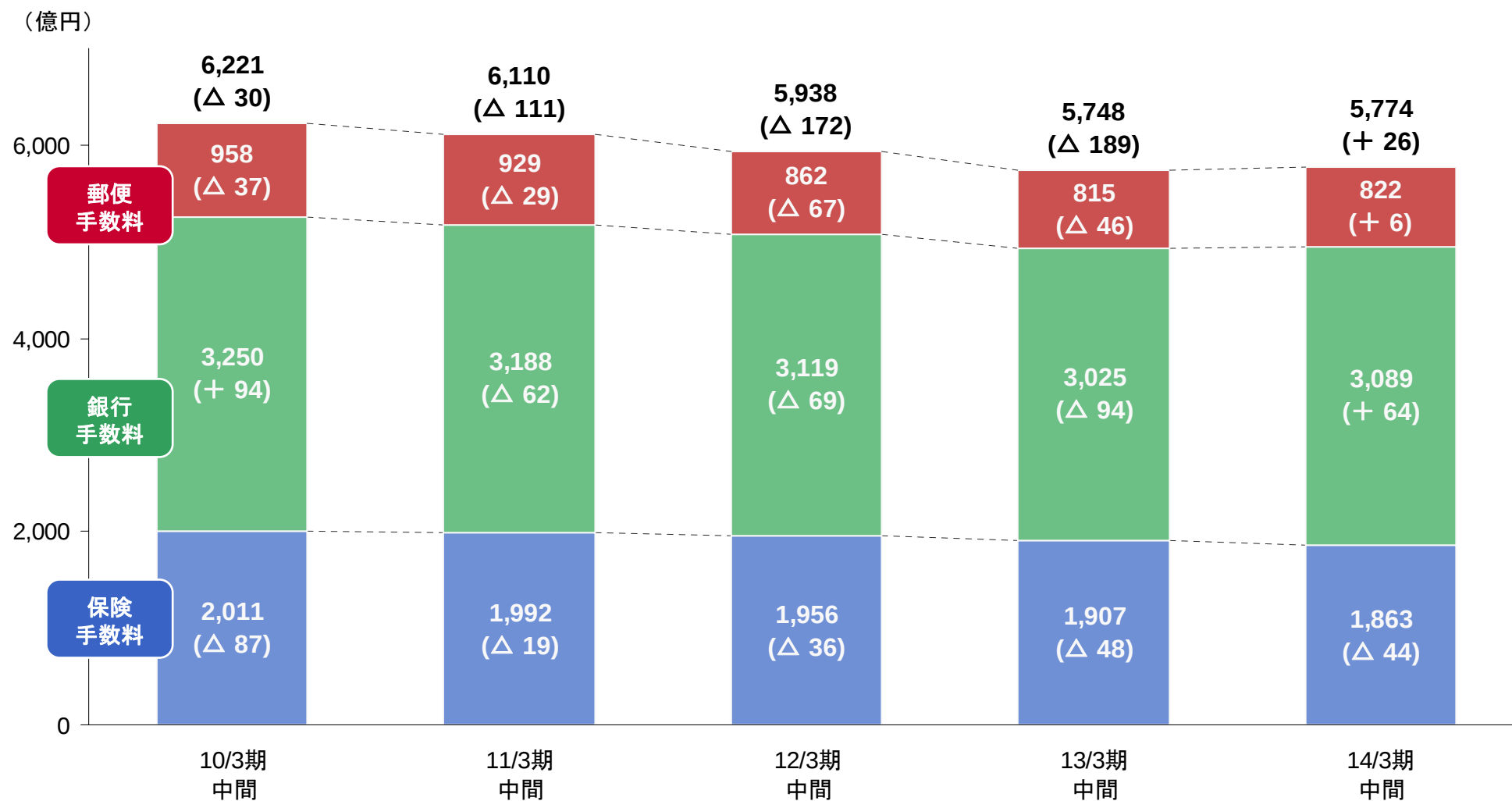
日本郵便(郵便事業) 営業損益の増減要因

- 郵便事業の営業損益は、郵便・貨物運送等収益が前中間期比126億円増加する一方で、営業費用が前中間期比245億円増加したことにより、前中間期比116億円減の△382億円(郵便事業の営業収益は、年賀などにより下期のウエイトが高く、従来から業績に季節的変動があるもの。通期の営業損益では黒字を確保する計画)。



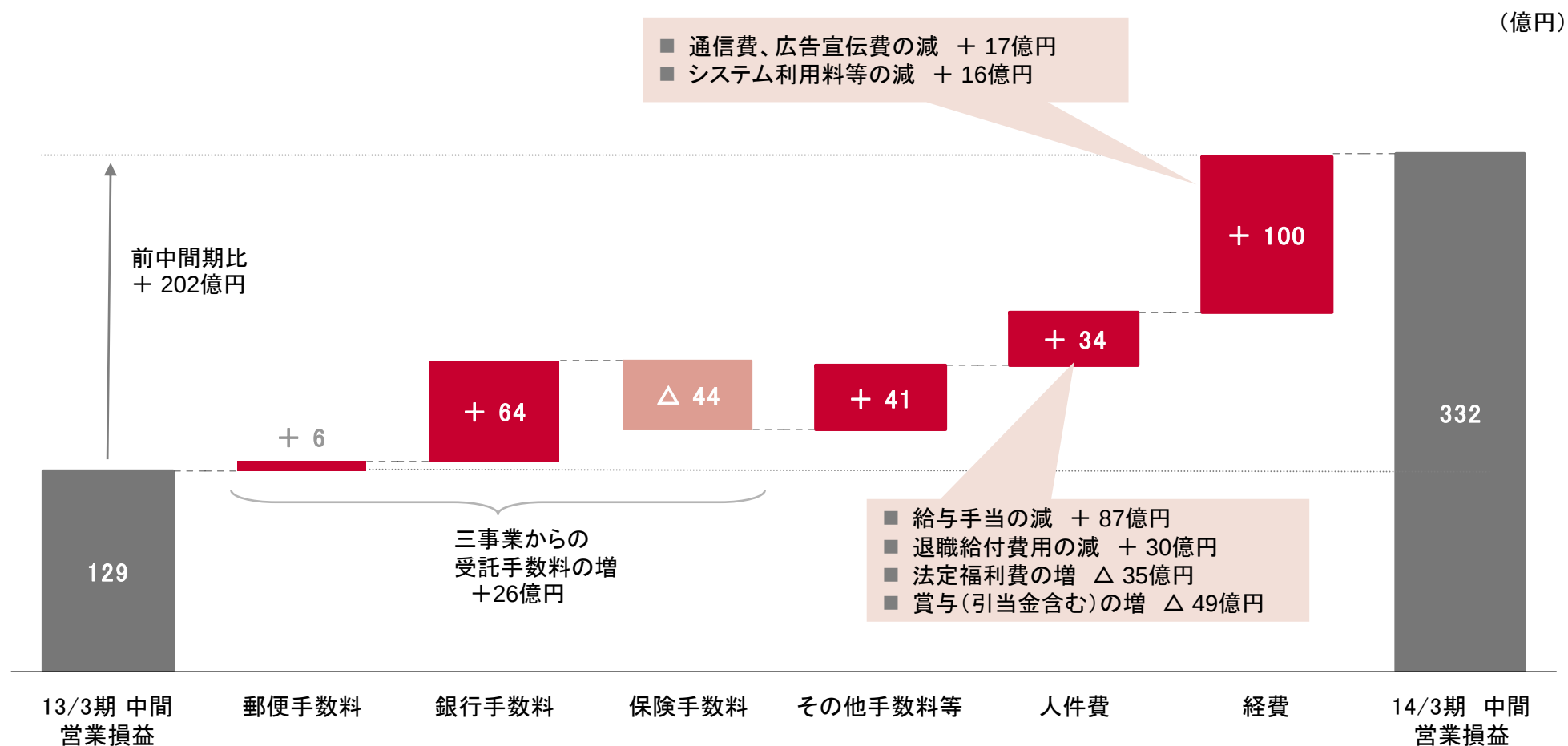
日本郵便(郵便局事業) 受託手数料の推移

■ 受託手数料の過去5期分(中間期)の推移は、以下のとおり。



日本郵便(郵便局事業) 営業損益の増減要因

- 郵便局事業の営業損益は、三事業からの受託手数料が前中間期比26億円増加したことに加え、人件費や経費の効率化に努めたことなどにより、前中間期比202億円増の332億円を確保。



ゆうちょ銀行 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円、%)

	2014/3期 中間	2013/3期 中間	増減
経常収益	10,703	11,024	△ 321
経常費用	7,696	8,101	△ 404
うち経費 ※1	5,594	5,603	△ 8
業務純益	2,202	2,785	△ 583
経常利益	3,006	2,923	+ 83
中間純利益	1,900	1,838	+ 61
貯金残高 ※2	1,764,497	1,757,967	+ 6,529
単体自己資本比率 (国内基準)	60.65	71.47	△ 10.82
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—
不良債権比率	—	—	—

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

概要

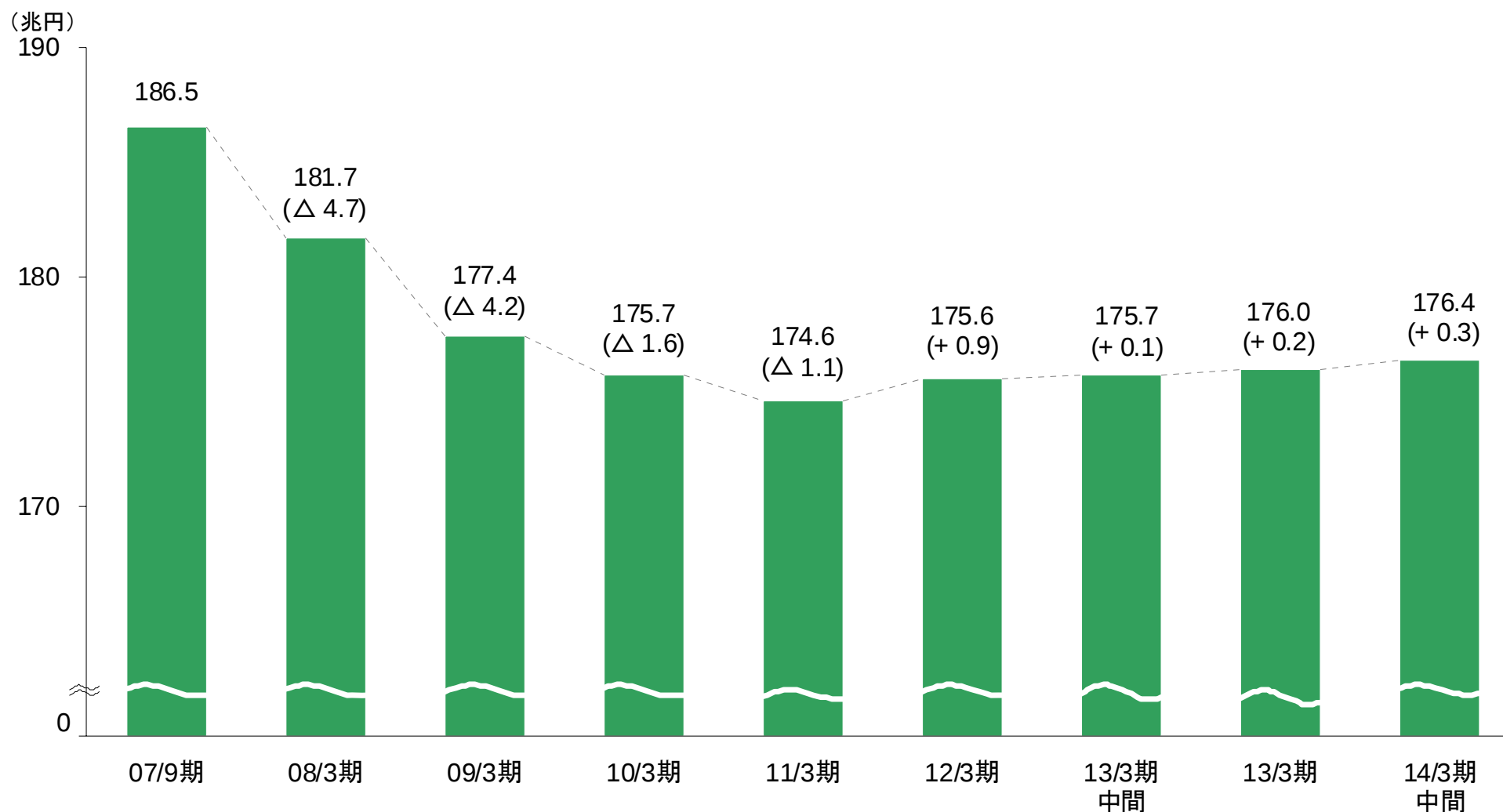
- 当中間期の経常収益は、前中間期比321億円減少の1兆703億円。一方、経常費用は、前中間期比404億円減少の7,696億円。このうち経費は、前中間期比8億円減少の5,594億円。業務純益は、前中間期比583億円減少の2,202億円。

国内金利が低位に留まる厳しい経営環境下、収益源泉の多様化に注力した結果、経常利益は、前中間期比83億円増加の3,006億円、中間純利益は、61億円増加の1,900億円。

- 当中間期末の貯金残高は、176兆4,497億円（未払利子を含む貯金残高は177兆4,760億円）。
- 単体自己資本比率（国内基準）は、60.65%。
- 金融再生法に基づく開示債権は該当ありません。

ゆうちょ銀行 貯金残高の推移

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、当中間期末の貯金残高は、176.4兆円を確保（前期末比＋0.3兆円、前中間期末比＋0.6兆円）

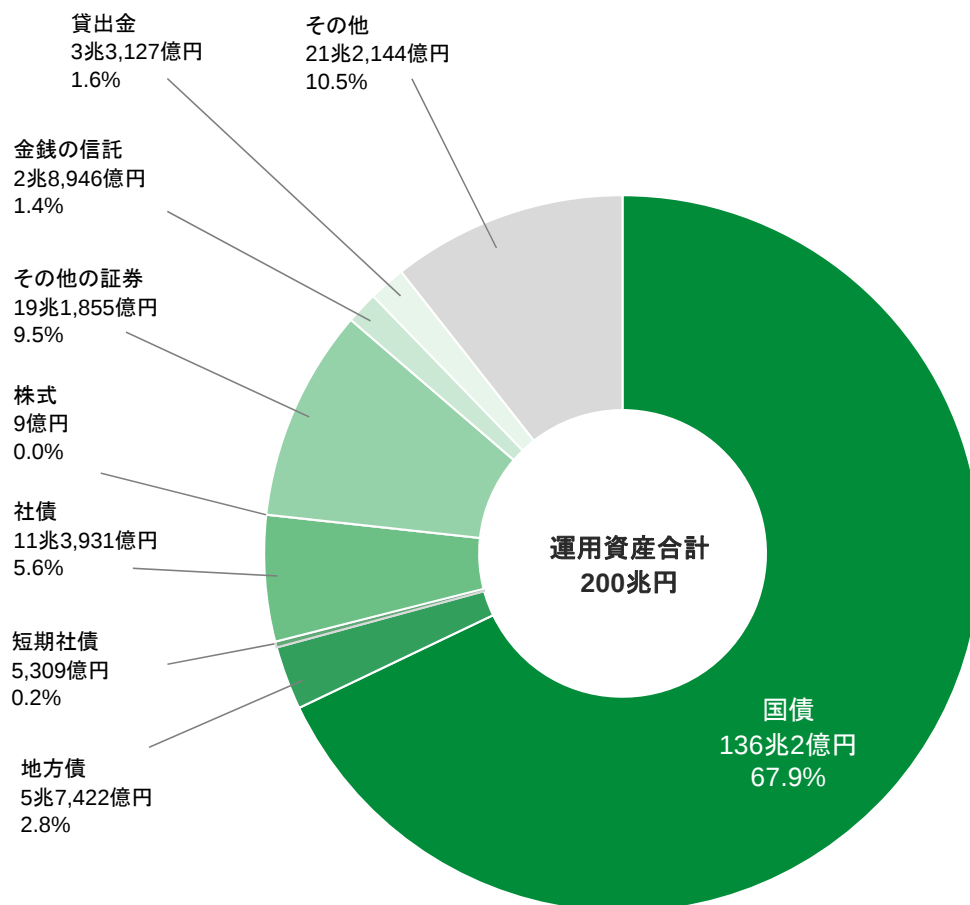


注：未払利子を含んでいない。また、07/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

ゆうちょ銀行 運用資産の内訳

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が172兆円、貸出金が3兆円。



(億円)

区分	2014/3期 中間	構成比 (%)	2013/3期 期末	構成比 (%)
貸出金	33,127	1.6	39,679	2.0
有価証券	1,728,529	86.3	1,715,965	86.8
国債	1,360,002	67.9	1,381,987	69.9
地方債	57,422	2.8	58,060	2.9
短期社債	5,309	0.2	5,489	0.2
社債	113,931	5.6	113,040	5.7
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券	191,855	9.5	157,378	7.9
金銭の信託	28,946	1.4	30,388	1.5
その他	212,144	10.5	190,617	9.6
運用資産	2,002,747	100.00	1,976,651	100.0

かんぽ生命 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円)

	2014/3期 中間	2013/3期 中間	増減
経常収益	55,941	59,580	△ 3,639
経常費用	53,941	57,018	△ 3,077
経常利益	2,000	2,562	△ 562
中間純利益	195	490	△ 294

基礎利益	2,251	3,010	△ 759
危険差益	1,335	2,058	△ 723
費差益	735	1,081	△ 346
利差益	179	△ 129	+ 309

(万件)

個人保険 新契約	123	113	+ 10
----------	------------	-----	------

	2014/3期 中間	2013/3期 期末	増減
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,600	3,681	△ 81

概要

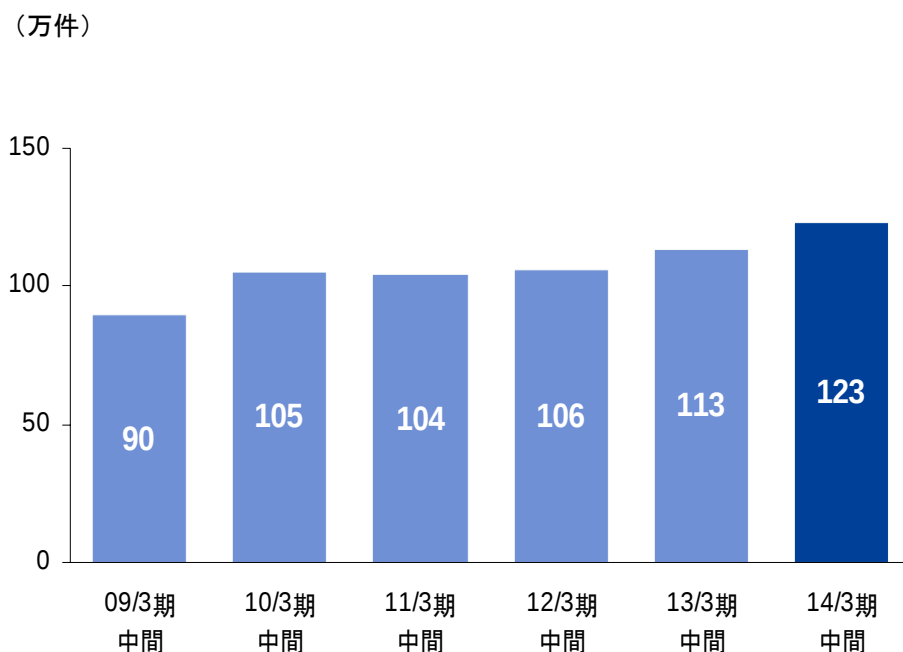
- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、123万件(前中間期比+10万件)を確保。
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比81万件減の3,600万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴う費差益の減少が進む中、利差益(逆ざや)の改善が進んだものの、今年度からの標準利率引下げ等による危険差益の減少により、前中間期比759億円減の2,251億円。
- 経常利益は、前中間期比562億円減の2,000億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた中間純利益は、前中間期比294億円減の195億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆1,895億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,510.2%と引き続き高い健全性を維持。

注:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

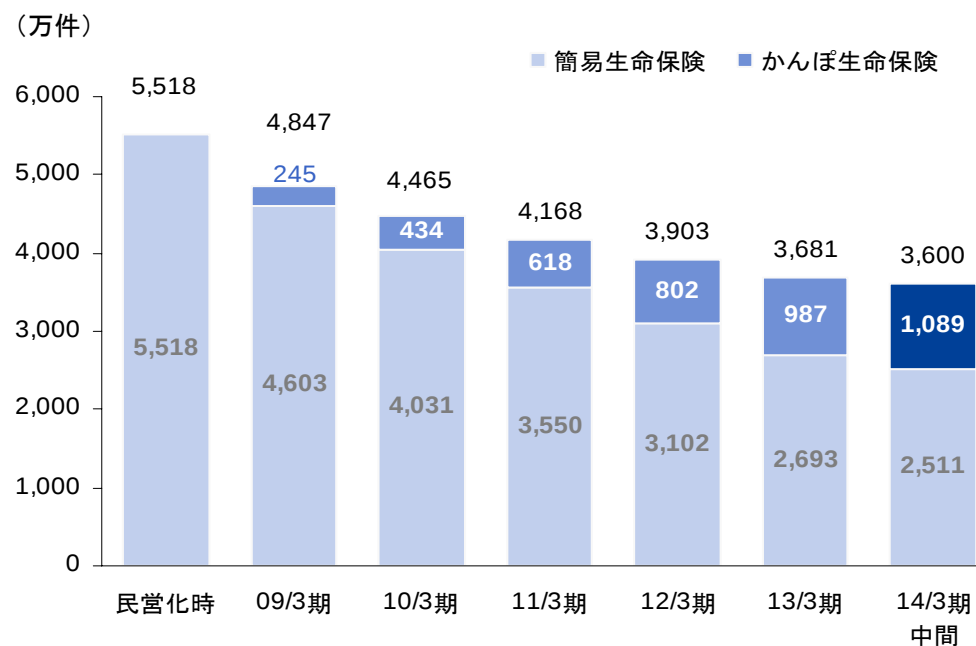
かんぽ生命 保険契約の状況

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、当中間期の個人保険の新契約件数は、123万件（前中間期比+10万件）を確保。保有契約（簡易生命保険の保険契約を含む。）は、前期末比81万件減の3,600万件。

かんぽ生命 新契約の状況（個人保険）

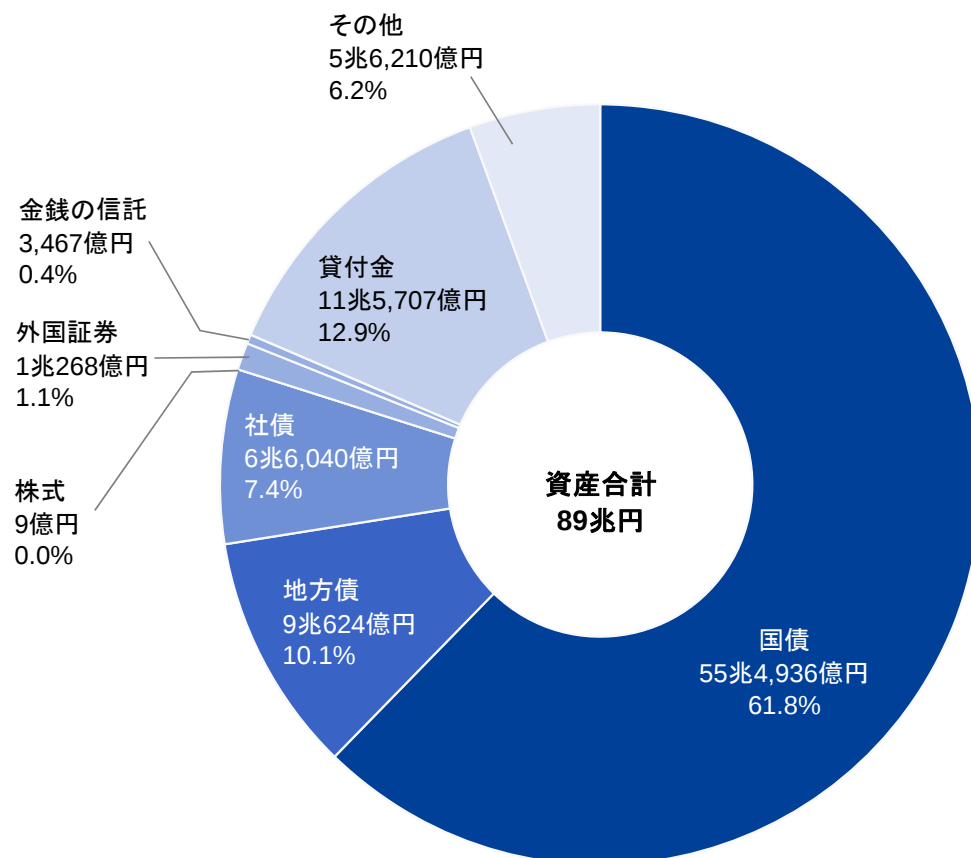


保有契約の状況（保険）



かんぽ生命 資産の運用状況

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が72兆円、貸付金が11兆円等。



(億円)

区分	2014/3期 中間	構成比 (%)	2013/3期 期末	構成比 (%)
貸付金	115,707	12.9	126,915	14.0
有価証券	721,878	80.5	725,581	80.2
国債	554,936	61.8	564,726	62.4
地方債	90,624	10.1	86,984	9.6
社債	66,040	7.4	64,838	7.2
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	10,268	1.1	9,022	1.0
金銭の信託	3,467	0.4	2,568	0.3
その他	56,210	6.2	49,557	5.5
総資産	897,265	100.0	904,623	100.0